

EU Trends

Brexitに備えよ

発表日：2015年5月8日(金)

～分裂のマグマを抱える英国～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

- ◇ 7日の英国総選挙では保守党政権が継続する可能性が高まった。政権交代時の政策運営や再選挙への不安後退からポンド相場が急伸しているが、保守党の勝利でEU離脱投票の実施がほぼ確実となったことも忘れてはならない。まだ先のこととは言え、投票日が近づけば金融市場も身構えざるを得ない。
- ◇ スコットランド国民党の政権入りは回避される模様だが、同党の躍進によりスコットランドへの更なる権限移譲要求や、それに付随した地方分権議論が沸き起こることが予想される。保守党政権がEU離脱投票を推し進める際には、スコットランドが英国から独立したうえで、EUに再加盟することを目指す可能性が高い。今回の選挙結果は、EUと英国の分裂危機を封じ込めるものではない。

近年まれに見る大接戦となった7日の英国下院選挙は、日本時間の正午現在で判明している出口調査や開票速報によれば、政権与党の保守党が316議席程度を獲得し、第1党の座を守った模様だ(図)。単独での過半数(326議席、投票に参加しない議長と北アイルランドのシン・フェイン党の議員を除けば323議席)には届かない場合も、現連立パートナーの自由民主党や北アイルランドの地域政党である民主統一党(DUP)の協力が得られれば、保守党が再び政権を率いることが決まる。開票速報では単独過半数に肉薄しているとの報道もあり、保守党が非多数派政権を樹立したとしても、他党が揃って反対票を投じない限り、議会で法案を通すことも可能となる。保守党による単独政権の芽も出てきた。

政権奪還を狙った野党・労働党は、大票田としてきたスコットランド選出議席を根こそぎスコットランド国民党(SNP)に奪われたほか、接戦の選挙区を落とし、239議席程度で伸び悩んだ。また、移民増加への不満票を取り込み、昨秋の補欠選挙で議席を獲得した英国独立党(UKIP)は、選挙戦終盤での失速が響き、大政党に有利な選挙制度にも阻まれ、数議席を獲得するにとどまった模様だ。他方、昨秋のスコットランドの英国からの独立投票後に一段と支持を伸ばし、今回の選挙戦で台風の目となったのがSNPだ。スコットランド選出59議席のうち58議席を獲得した模様で、改選前から大幅に議席を上積みした。

下馬評では、保守党が第1党の座を死守するものの、政権発足に必要な議席を確保できず、第2党の労働党がSNPなどの協力を得て政権発足に漕ぎ着けるとの見方が多かった。また、保守党・労働党のどちらかが勝利した場合も、安定過半数の確保が難しく、連立協議の難航が予想され、政権発足までに時間が掛かることや近い将来に再選挙が必要になる恐れがあることも指摘されていた。

こうした不安を覆し、保守党政権が発足する可能性が高まったことを受け、8日の外国為替市場では英ポンドが急伸している。①選挙後の政権運営が不安定化することへの警戒姿勢が和らいだことや、②保守党が労働党に比べてビジネス・フレンドリーな政策を志向する傾向があることに鑑みれば、ポンド買いの

初期反応も領けよう。ただ、保守党のキャメロン首相は2013年1月の演説で、次期総選挙で保守党が勝利した場合、欧州連合（EU）との関係見直し協議を行ったうえで、2017年末までに英国のEUからの離脱の是非を問う国民投票を実施することを約束している。恐らく金融市場では、離脱投票が予定される2017年までは相当な時間があり、相場に織り込むには不確定要素が大き過ぎると受け止められたのだろう。また、連立候補の自由民主党が離脱投票に反対しており、連立政権内でブレーキ役となることが期待されている可能性もある。だが、自由民主党のクレグ党首は投票直前の英国放送協会（BBC）の番組内で、保守党との連立に再参加する際に同党が重視する政策項目は国民保険制度や教育制度などで、EU関係や離脱投票の優先順位が低いことを示唆している。保守党内の強硬な離脱論者が近年勢いを増していることや、自由民主党が大幅に議席を失ったことに鑑みれば（改選前の57議席から出口調査では10議席程度）、離脱投票の実施が回避される可能性は極めて低くなったと言えよう。

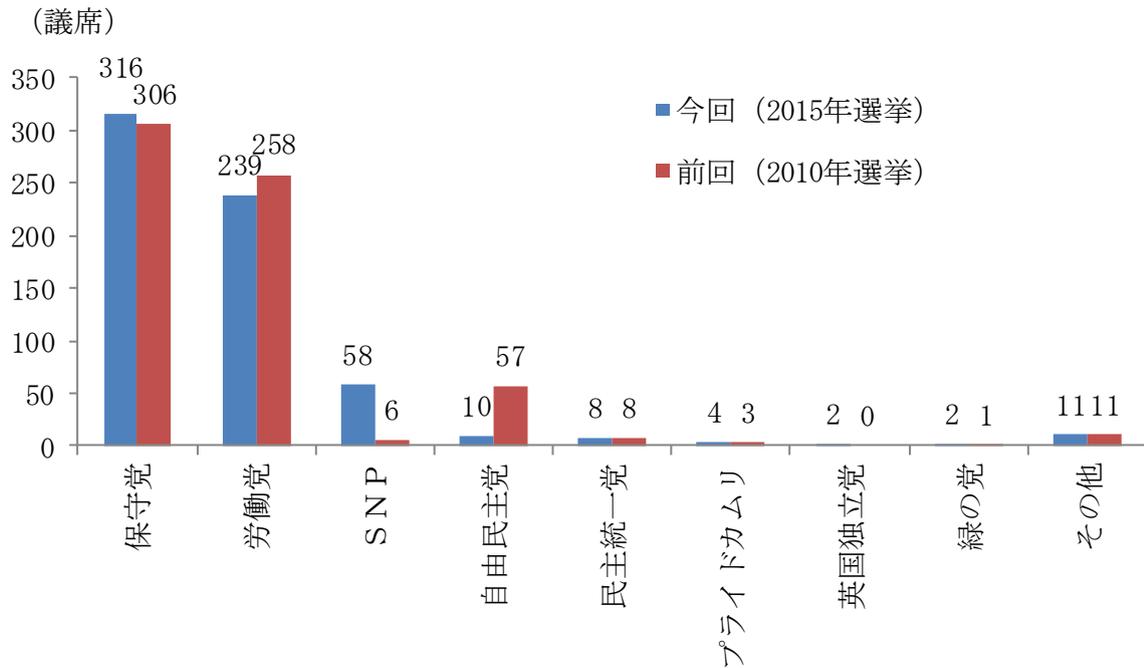
さすがに英国がEUから離脱することはないとの漠然とした安心感も漂っており、今のところ金融市場参加者の間でEU離脱投票に対する危機意識はそれほど高まっていない。世論調査によれば、キャメロン首相が投票実施を打ち出した2013年頃は離脱派が残留派を一貫して上回っていたが、その後は離脱派と残留派が拮抗し、最近では残留派が優勢との調査結果が増えている。ただ、昨年9月のスコットランドの英国からの独立の是非を問う住民投票では、投票日が近づくに連れて独立賛成派が勢いを増し、金融市場に動揺が広がったことは記憶に新しい。また、ギリシャ不安が再燃する度に、同国のユーロ離脱懸念が蒸し返されている。いざ投票が近づけば、英国やEUの将来を巡る不透明感が増し、金融市場は身構えざるを得ない。EU諸国の間では近年、英国の“いいとこどり”に対する不満も広がっており、EUとの関係見直し協議が英国の望み通りに進まない可能性もある。その場合、英国民の間でEUへの不満が一段と広がり、離脱派が再び勢いを増すリスクも無視できない。

SNPの勢力拡大による波紋にも注意が必要となる。保守党政権が誕生する可能性が高まったことで、SNPが労働党政権への協力と引き換えに、スコットランドへの更なる権限移譲や独立投票の再実施を求める可能性は遠退いた。だが、SNPは他の地域政党との連携強化を模索しており、今後、国政での影響力を増すことは確実だ。保守党政権がEU離脱投票を推し進める際には、スコットランドが英国から独立したうえで、EUに再加盟することを目指す可能性が高い。

SNPの躍進によりスコットランドへの更なる権限移譲要求や、それに付随した地方分権議論が沸き起こることが予想される。英国はイングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの4つの自治州政府によって構成されている。1990年代にスコットランド、ウェールズ、北アイルランド議会が約300年振りに復活し、地域主権にかかわる立法権限が英国議会から移管されたのに対し、イングランド議会は今も存在しない。そのため、英国議会でイングランド固有の政策を審議する際に、スコットランド選出議員の投票権を制限すべきとの声が再燃することも予想される。また、スコットランドは、イングランド、ウェールズ、北アイルランドと比べて手厚い財政移転を受けている。権限移譲と引き換えに、こうした傾斜配分の見直しを求める声も挙がっている。

総選挙の結果を受け、現政権の継続が決まったことで金融市場ではひとまず安心感が広がっているが、英国ではEUからの離脱を求める「外なる分裂」のマグマとスコットランドの独立を求める「内なる分裂」のマグマが静かに、だが着実に蓄積している。

(図) 英国下院議会選挙の結果



注：今回選挙は出口調査

出所：BBC資料より第一生命経済研究所が作成

以上